

財団法人 大学基準協会
2007年度 大学評価申請用

大学基礎データ

大阪歯科大学

目 次

	様式	頁
I 教育研究組織		
1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2006年5月1日現在)	表1	1
2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等 (2007年4月1日現在)	表2	2
II 教育内容・方法等		
1 開設授業科目における専兼比率	表3	3
2 単位互換協定に基づく単位認定の状況	表4	4
3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	表5	5
4 卒業判定	表6	6
5 大学院における学位授与状況	表7	7
6 就職・大学院進学状況	表8	8
7 国家試験合格率	表9	9
8 公開講座の開設状況	表10	10
9 国別国際交流協定締結先機関	表11	11
10 人的国際学術研究交流	表12	12
III 学生の受け入れ		
1 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移	表13	13
2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	表14	14
3 学部の入学者の構成	表15	15
4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数	表16	16
5 学部・学科の退学者数	表17	17
6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	表18	18
IV 教員組織		
1 全学の教員組織	表19	19
2 専任教員個別表	表20	20～56
3 専任教員年齢構成	表21	57
4 専任教員の担当授業時間	表22	58
5 専任教員の給与	表23	59
V 研究活動と研究環境		
1 専任教員の教育・研究業績	表24	別表
2 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)	表25	—
3 学術賞の受賞状況	表26	60

	様式	頁
4 特許出願・登録状況	表27	61
5 産学官連携による研究活動状況	表28	62
6 専任教員の研究費（実績）	表29	63
7 専任教員の研究旅費	表30	64
8 学内共同研究費	表31	65
9 教員研究費内訳	表32	66
10 科学研究費の採択状況	表33	67
11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額	表34	68
12 教員研究室	表35	69
VI 施設・設備等		
1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	表36	70
2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模	表37	71
3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模	表38	72
4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模	表39	73
5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表	表40	74
VII 図書館および図書・電子媒体		
1 図書、資料の所蔵数	表41	75
2 過去3年間の図書の受け入れ状況	表42	76
3 学生閲覧室等	表43	77
VIII 学生生活		
1 奨学金給付・貸与状況	表44	78
2 生活相談室利用状況	表45	79
IX 財務（私立大学のみ）		
1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	表46-1	80
1-2 消費収支計算書関係比率（大学単体のもの）	表46-2	81
2 貸借対照表関係比率	表47	82
X 情報公開・説明責任		
3 財政公開状況について	表48	83

* 本「大学基礎データ」は、原則として2006（平成18）年5月1日現在のデータで作成している。

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）

（表1）

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
大阪歯科大学歯学部歯学科	昭和27年4月1日	大阪府枚方市楠葉花園町8-1	
大阪歯科大学大学院歯学研究科	昭和36年4月1日	大阪府枚方市楠葉花園町8-1	
大阪歯科大学中央歯学研究所	平成7年4月1日	大阪府枚方市楠葉花園町8-1	
大阪歯科大学附属病院	昭和27年4月1日	大阪府中央区大手前1-5-17	
大阪歯科大学歯科技工士専門学校歯科技工士専門課程	昭和39年4月17日	大阪府枚方市牧野本町1-4-4	
大阪歯科大学歯科衛生士専門学校歯科衛生士専門課程	昭和43年5月1日	大阪府枚方市牧野本町1-4-4	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならない記載すること。
4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、次表（表2）に記載すること。

2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2007年4月1日現在）

（表2）

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
大阪歯科大学	歯学部	歯学科	歯学研究科	歯科基礎系専攻 歯科臨床系専攻

- [注] 1 申請年（2007年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。
 2 申請年（2007年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、〈 〉にその旨を付記すること。
 3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
 4 申請年（2007年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度＋1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
歯学部	歯学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	109	7	116
			兼任担当科目数 (B)	8	0	8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	93.2	100.0	93.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0	15	15
			兼任担当科目数 (B)	1	17	18
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	46.9	45.5

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
〇〇学部	〇〇学科						
計			該当なし				
計							
合 計							

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。
 2 2005年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
○○学部	○○学科						
計							
		該当なし					
計							
合計							

[注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位数等の認定」に該当するものを記載すること。

ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。

2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校^①の専攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑥司書・司書補講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当する水準と認めたもの）を記載すること。

3 2005年度の実績を記入すること。

4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2003年度			2004年度			2005年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(% B/A*100)	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(% B/A*100)	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(% B/A*100)
歯学部	歯学科	124	120	96.8	128	127	99.2	116	111	95.7
計		124	120	96.8	128	127	99.2	116	111	95.7

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備考
歯学研究科	歯科基礎系専攻	修 士						
		博士（課程）	5	1	2	6	2	
		博士（論文）	9	7	11	3	4	
		専門職学位						
	歯科臨床系専攻	修 士						
		博士（課程）	11	21	17	15	16	
		博士（論文）	10	11	12	16	10	
		専門職学位						

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2003年度	2004年度	2005年度	
歯学部	就職	民間企業	0	0	0
		官公庁	0	0	0
		教員	0	0	0
		上記以外	1	11	94
	進学	自大学院	16	20	0
		他大学院	0	2	0
	そ の 他	103	94	17	
	合 計	120	127	111	

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

* 2003、2004年度の「その他」は、当時歯科医師臨床研修制度が努力義務であったため、文部科学省の学校基本調査の統計処理内容「就職ではなく、その他に一時的に職についた者」に準じて、大学病院等の研修機関にて研修を受けた者を含む。
 <「その他」のうち、歯科医師臨床研修を受けた者>
 ・2003年度：62名 ・2004年度：75名

7 国家試験合格率

(表9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
歯学部・歯学科	歯科医師国家試験	111	95	85.6

[注] 1 たとえば「医師国家試験」、「歯科医師国家試験」、「薬剤師国家試験」などのように、当該学部もしくは学科・課程の最終学年に在籍する学生のうち、相当数の割合の者が受験する国家試験について記載すること。

2 2005年度実績について記入すること。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究	学部 科	年間開設講座数	1講座当たりの 平均受講者数	備 考
大阪歯科大学		8	109	

[注] 2005年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国名 大学・学部 研究科・研究所等	アメリカ合衆国	中華人民共和国	オーストラリア	大韓民国			合計
歯学部	1	5	1	1			8

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2003年度		2004年度		2005年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
歯学部	新規	105	1	84	0	122	2	9	1	7	1	6	1
	継続	1	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
計	新規	105	1	84	0	122	2	9	1	7	1	6	1
	継続	1	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0

- [注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。
 2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。
 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
歯 学 部	歯 学 科	一般入試	志願者	309	345	391	333	347
			合格者	141	142	140	146	154
			入学者	100	100	100	100	100
			入学定員	—	—	—	—	—
		公募推薦入試	志願者	36	32	48	37	40
			合格者	28	28	28	28	28
			入学者	28	28	28	28	28
			入学定員	—	—	—	—	—
	合 計	志願者	345	377	439	370	387	
		合格者	169	170	168	174	182	
		入学者	128	128	128	128	128	
		入学定員	160	160	160	160	160	

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を儲け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	編入学 生 数 (内数)	B/A	在 籍 学 生 数												備 考
								第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次		第 5 年 次		第 6 年 次		
								学生数	留年者 数 (内)	学生数	留年者 数 (内)	学生数	留年者 数 (内)	学生数	留年者 数 (内)	学生数	留年者 数 (内)	学生数	留年者 数 (内)	
歯学部	歯学科	160	—	960	779	—	0.81	128	0	129	4	126	0	127	0	133	2	136	5	
合 計		160	—	960	779	—	0.81	128	0	129	4	126	0	127	0	133	2	136	5	

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
 2 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。期間を付した入学定員増（臨時増募）を行っている場合も「備考」欄に具体的に注記すること。
 3 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。
 4 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
 5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
 6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数							備 考	
			一般入試	A0入試	附属校 推薦	指定校 推薦	公募 推薦 入試	一芸 一能 入試	その他		計
歯 学 部	歯学科	入学定員	—				—			160	
		入学者数	100				28			128	
		計に対する割合	78.1%	%	%	%	21.9%	%	%	100.0%	
合 計		入学定員	—				—			160	
		入学者数	100				28			128	
		計に対する割合	78.1%	%	%	%	21.9%	%	%	100.0%	

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成すること。
 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入すること。
 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。
 4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
 5 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
〇〇学部	〇〇学科			
計				
		該当なし		
計				
合 計				

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2003年度							2004年度							2005年度						
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計
歯学部	歯学科				1		1	2		2					2	4	2	1				7
合 計					1		1	2		2					2	4	2	1				7

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B	
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程							
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)			
歯学研究科	歯科基礎系専攻	/	12	/	48	/	/	/	/	/	10	/	/	/	/	10	/	0.21
	歯科臨床系専攻	/	18	/	72	/	/	/	/	/	86	/	/	/	/	86	/	1.19
計		/	30	/	120	/	/	/	/	/	96	/	/	/	/	96	/	0.80

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。
 また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に(専門職)と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。
- 4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・専攻、研究所等		専任教員数(1)					設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数 (表14(B)/表19(A))	専任教員数(1)に該当しない教員	兼任教員数					兼任教員数	備考
		教授	准教授	講師	助教	計(A)				教授	准教授	講師	助教	計		
歯学部	歯学科	26	25	52	77	180	113	4.4	0	0	0	0	0	0	411	
歯学部 計		(26)	(25)	(52)	(77)	(180)	(113)									(411)
大学院歯学研究科	歯科基礎系専攻	0	0	0	0	0	/	/	0	9	7	16	4	36	6	
	歯科臨床系専攻	0	0	0	0	0	/	/	0	12	9	22	8	51	40	
大学院歯学研究科 計							/	/		(21)	(16)	(38)	(12)	(87)	(46)	
附属病院		5	7	9	6	27	/	/	0							
(その他の組織)							/	/								
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		/	/	/	/	/	20	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計		31	32	61	83	207	—	/	0	21	16	38	12	87	457	

- [注] 1 教員については、学部・大学院研究科・専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- 3 「専任」とは、常勤する者をいい、「兼任」とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、「兼任」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めること。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「専任教員数(1)に該当しない教員」欄にその数を記入すること。
- 5 助手、助手に準じる専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチングアシスタント（TA）、リサーチアシスタント（RA）は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。
- 6 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼任教員によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼担者は「兼任教員」欄に含めないこと。
- 7 大学院大学にあっては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。

- 8 専門職学位課程については、上表に含めて記入し、該当する研究科・専攻名の後に（専門職）と付記すること。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄あるいは欄外にその旨を記述すること。
- 10 専門職大学院については、設置基準上必要専任教員数を記入すること。
- 11 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること（重複可）。大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。
- 12 同一の専任教員が複数の学部・学科を担当する場合は、本務以外の学部については兼任教員欄に記入すること（重複可）。大学の状況によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計	
歯学部	教授	0	2	6	11	4	1	1	0	0	0	25	
		0%	8%	24%	44%	16%	4%	4%	0%	0%	0%	100%	
	助教授	0	1	4	8	6	4	1	1	1	0	0	25
		0%	4%	16%	32%	24%	16%	4%	4%	4%	0%	0%	100%
	専任講師	0	0	1	7	13	12	9	6	6	3	0	51
		0%	0%	2%	14%	25%	24%	18%	12%	12%	6%	0%	100%
	計	0	3	11	26	23	17	11	7	7	3	0	101
		0%	3%	10.9%	25.7%	22.8%	16.8%	10.9%	6.9%	6.9%	3%	0%	100%
	助手	0	0	3	5	3	13	12	16	16	17	8	77
		0%	0%	4%	6%	4%	17%	16%	21%	21%	22%	10%	100%
合計		0	3	14	31	26	30	23	23	20	8	178	
		0%	1.7%	7.9%	17.4%	14.6%	16.9%	12.9%	12.9%	11.2%	4.5%	100%	
定年 67才													

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること。

- 2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等を含めないこと。
- 3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4 専任教員の担当授業時間

歯学部（186人）

（表22）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	29.5 授業時間	42.9 授業時間	37.0 授業時間	1 授業時間40分
最 低	2.6 授業時間	1.2 授業時間	0.2 授業時間	
平 均	10.0 授業時間	10.7 授業時間	11.1 授業時間	
責任授業時間数				

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であることを記入すること。
- 4 専任の教授、助教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄でよい。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

- * 臨床実習指導を授業時間に含め記載する。
- * 1コマは80分であり、2時間として計算する。
- * 授業時間が特に多い教員は臨床実習指導を授業時間に含めて計算しているためである。

5 専任教員の給与

(表23)

学部・研究科		専任教員俸給額(年収) (円)		
		教授	助教授	講師
歯学部	最低	9,631,292	8,467,751	6,760,438
	平均	14,629,144	13,266,559	10,509,304

- [注] 1 本「大学基礎データ」作成前年1月から12月の1年間を対象として作成すること。
 2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入すること。
 3 原則として「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成すること。
 4 「最低」、「平均」の記入にあたっては、上記1の期間の途中で採用及び退職した者を除くこと。

3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2003年度		2004年度		2005年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
歯学部	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。

4 特許出願・登録状況

(表27)

学部・研究科等	出願件数			登録件数		
	2003年度	2004年度	2005年度	2003年度	2004年度	2005年度
歯学部	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

[注] 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
歯学部	新規	0	2	0	6	0	2
	継続	0	5	0	0	0	1
計	新規	0	2	0	6	0	2
	継続	0	5	0	0	0	1

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
- 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
- 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
- 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
歯学部	204,493,000	—	180	1,136,072	—	
計	204,493,000	—	180	1,136,072	—	

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 研究費総額 (A) には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費 (図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等) を記入すること。

* 本学では、個人研究費の支給はなく、講座・教室単位で予算の配分を行っている。

* 総額 (A) は、旅費を含んでいる。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
歯学部	総 額	5,152,130	0	0	17,504,584	16,051,560	専任教員数180人
	支 給 件 数	3	0	0	65	355	
	1人当たり支給額	28,623	0	0	97,248	89,175	
計	総 額	5,152,130	0	0	17,504,584	16,051,560	専任教員数180人
	支 給 件 数	3	0	0	65	355	
	1人当たり支給額	28,623	0	0	97,248	89,175	

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。

5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

* 国外留学については、総支出額の1/2を文部科学省の特別補助より助成され、支給金額については、文部科学省の支給基準に準ずる。

* 国内出張における研究旅費の支給額上限は一人当たり8万円とする。

* 寄付金、委託研究費、治験費については特に上限なし。

* 科学研究費補助金については、助成基準に準ずる。

* 海外の学会等への上出張費については、学内規程により支給。

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
歯学部	34,710,000	22	学内共同研究費 (6件、21,710,000円) 口腔インプラント研究費 (4件、3,000,000円) 学術研究奨励助成金 (12件、10,000,000円)
計	34,710,000	22	

[注] 1 2005年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
歯学部	研究費総額	371,983,000	100%	373,801,000	100%	311,833,000	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	240,124,000	64.5%	225,027,000	60.3%	204,493,000	65.6%
		学内共同研究費 学術研究奨励資金 口腔インプラント研究助成費	40,000,000	10.8%	42,300,000	11.3%	34,710,000	11.1%
		科学研究費補助金 厚生労働科学研究費	70,800,000	19.0%	82,400,000	22.0%	55,800,000	17.9%
	学外	学術研究振興資金	—	—	1,870,000	0.5%	1,570,000	0.50%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	1,500,000	0.4%	2,030,000	0.5%	4,300,000	1.40%
		受託研究費	19,559,000	5.3%	20,174,000	5.4%	10,960,000	3.50%
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

* 各年度の研究費総額は、旅費を含んでいる。

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2003年度			2004年度			2005年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
歯学部・歯学研究科	102	13	12.7	133	14	10.5	144	9	6.3
計	102	13	12.7	133	14	10.5	144	9	6.3

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合 計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員1人 当たり科研費	その他の学外研 究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員1人当 たり学外研究費		
歯学部	180	55,800,000	0	310,000	16,830,000	0	93,500	72,630,000	403,500
合 計	180	55,800,000	0	310,000	16,830,000	0	93,500	72,630,000	403,500

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

12 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率(%) (A/C*100)	教員1人当た りの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
歯学部	39	94	133	4660.64	26.53	38.16	101	38.6	46.6	個室をもたない教員61名
計	39	94	133	4,660.6	26.5	38.2	101	38.6	46.6	

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。
 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。
 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。
 5 専任教員数には助手を含めないこと。

* 教室総面積には、附属病院を除外した。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
127,849.8m ²	13,054m ²	48,496.4m ²	13,100m ²	56	9,574

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

* 本学は、楠葉学舎（大学本部）、天満橋学舎（附属病院）、牧野学舎（歯科技工士、歯科衛生士各専門学校を併置）の3キャンパスを有するが、単科大学であること等に鑑み、本表を一つにまとめた。

* 校地面積の中には、滋賀県大津市の「艇庫」敷地380m²、三重県久居市の校地3,906m²、附属施設の敷地は含まず。

* 校舎面積は楠葉、牧野両学舎の該当面積合計を記入している。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積 (㎡)	備 考
歯学部	講 義 室	17	2,576	専用	1,576	779	3.31	最小40名、最大178名
	演 習 室	19	4,826	専用	1,413	779	6.20	
	学 生 自 習 室	3	126	共用	70	779	0.16	
大学院 研究科	講 義 室	1	122	専用	90	82		
	演 習 室	42	4,765	共用	200	82		各講座の研究室にてそれぞれ実験、研究
	学 生 自 習 室	3	126	共用	70	82		
	体 育 館	1	3,152	共用				
	講 堂	1	2,456	共用	703			

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。

7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出すること。

* 各講座の研究室の他に、中央歯学研究所を併設し以下の施設を包含している。
大学院生は、画像処理施設、形態系研究施設、歯科生物学I施設、生体材料研究施設、組織培養実験施設、咀嚼機能研究施設、低温実験施設、動物施設、分析機器施設、レーザー実験施設及び中央材料等も共用して研究を行っている。

* 体育館には、テニス、バドミントン、バレー、バスケット（公式用）コートは、共用（2F）。柔道、剣道、ボクシング、卓球は、単独（1F）、その他、部室、保健室、教員室、男女更衣室及びシャワー室等。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
エックス線実習室	1	63.88	60	1.06		【再掲】エックス線撮影室、現像設備、シャーカステン等
一般実習室	4	1,117.68	384	2.91		【再掲】実習室、マイク等
解剖実習室	1	550.55	158	3.48	歯科衛生士専門学校	【再掲】視聴覚設備
顕微鏡実習室	2	584.70	316	1.85	〃	【再掲】視聴覚設備
コンピュータ実習室	1	219.68	72	3.05	〃	【再掲】視聴覚設備
ファントム実習室	1	619.70	148	4.19		【再掲】視聴覚設備、ファントム実習機、技工設備、鋳造設備等
プレクリ実習室	1	282.53	60	4.71	歯科衛生士専門学校	【再掲】診療チェア-18台、視聴覚設備等
模型実習室	1	619.17	148	4.18		【再掲】模型作製機器、視聴覚設備等
計	12	4,057.89	1,346	3.01		

[注] 1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表39)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積 (㎡)	使用研究科等	備考
		該当なし				
計						

- [注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。
 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
 3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
 4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。
 5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

- * 本大学院は、次の理由により学生用実験・実習室を使用しておりません。
 1) 共同で利用する研究設備機器は、中央歯学研究所を使用する。
 2) 大学院生所属の研究室を使用し指導を受ける。
 3) 選択科目等で実習を伴う場合は、当該科目研究室を使用し指導を受ける。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
歯学部	1 ～ 50	12	248.8	78	31.4	
	101 ～ 150	1		8	3.2	
	150 ～ 200	6		162.8	65.4	
計		19		248.8	100.0	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
中央図書館	165,598	114,427	923種類	1,239種類	1,206点	1,595種類	電子ジャーナルは中央図書館で集中管理
分 室	7,950	7,950	62種類	20種類	218点	—	
計	173,548	122,377	985種類	1,259種類	1,424点	1,595種類	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2003年度	2004年度	2005年度
中央図書館	2,885	3,056	3,042
分室	824	603	726
計	3,709	3,659	3,768

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室 の座席数 ()	備 考
	座席数 (A)				
中央図書館	222	920	24.1	0	(B)は1～5学年(800名)と大学院生(120名)
分 室	50	160	31.3	0	(B)は6学年(160名)
計	272	1,080	25.2	0	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
大阪歯科大学父兄会共済会奨学費	学内	貸与	67	769	8.7	4,495万	67万
大阪歯科大学奨学金	学内	貸与	31	769	4.0	2,895万	93万
日本学生支援機構	学外	貸与	34	769	4.4	4,873万	143万

[注] 1 2005年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2003年度	2004年度	2005年度	
学生相談室	0	2	2	60	10:00 ~ 18:00	90	98	124	医師, 臨床心理士

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46-1）

	比 率	算 式（*100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 71.5	% 65.9	% 63.1	% 66.4	% 64.5	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	116.3	104.0	96.7	104.4	103.8	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	42.6	30.9	36.2	34.1	32.6	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.9	10.1	11.4	11.2	10.5	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0	0	0	0	0	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	126.1	107.0	110.8	112.2	107.6	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	137.9	109.2	113.9	120.1	108.9	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	67.3	64.6	65.2	63.7	62.1	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.5	0.6	0.7	1.1	0.4	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.2	6.0	5.2	5.5	5.9	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.6	2.0	2.7	6.6	1.1	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	19.0	10.0	15.0	12.4	12.6	

[注] 本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46-1）のみを作表のこと。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表46-2）

	比 率	算 式（*100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 63.3	% 58.0	% 55.8	% 55.5	% 54.4	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	77.8	70.5	65.0	65.6	66.2	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	33.7	24.9	28.9	27.0	25.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.0	6.8	7.3	7.5	6.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0	0	0	0	0	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	106.0	89.9	92.2	90.8	86.4	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	117.5	91.1	92.6	89.3	86.5	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	81.4	82.3	85.9	84.6	82.1	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8	0.9	0.9	1.5	0.6	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.5	8.1	7.1	6.6	8.0	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.8	1.3	0.4	0.6	0.1	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	17.0	8.8	12.9	11.4	11.2	

[注] 本表（表46-2）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式（*100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 96.0	% 96.0	% 96.0	% 95.8	% 95.2	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	4.0	3.9	3.8	4.2	4.8	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.6	9.6	9.6	9.3	9.0	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	3.2	3.3	3.0	3.1	3.1	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	74.9	73.9	72.4	70.5	70.2	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△25.1	△26.1	△27.6	△29.5	△29.8	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	112.4	112.9	112.8	102.8	111.5	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	99.7	99.9	96.2	91.7	98.9	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	108.0	103.0	110.5	113.4	120.9	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.6	14.8	14.8	14.9	14.7	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.1	17.4	17.3	16.0	17.2	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	146.5	145.1	160.6	151.6	170.2	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	19.4	18.1	16.7	13.2	5.9	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	40.6	41.4	44.3	46.5	47.9	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれ ば対応する
教職員	資金	○	○				○		○
	消費	○	○				○		○
	貸借	○	○				○		○
在学生	資金						○		○
	消費						○		○
	貸借						○		○
卒業生	資金						○		○
	消費						○		○
	貸借						○		○
保護者	資金						○		○
	消費						○		○
	貸借						○		○
社会・一般 (不特定多数)	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
その他 (関係機関、 他大学)	資金	○	○				○		
	消費	○	○				○		
	貸借	○	○				○		

[注] 1 本表については、私立大学は資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、国・公立大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。